認定権者記載欄		

様式第５－イ－④

指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－④）

令和　　年　　月　　日

羽島市長　松井　聡

申請者　住　所

氏　名

電話番号（　　）　　―

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、（販売数量の減少・売上高の減少）（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

（表）

最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種		

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

１　事業開始年月日　　年　　月　　日

２　売上高等

〔Ｃ〕－〔Ａ〕／〔Ｃ〕×100　　〔Ｄ〕－〔Ｂ〕／〔Ｄ〕×100

指定業種の減少率〔Ｆ〕　　％　　全体の減少率〔Ｇ〕　　％

最近１か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合　　％

Ａ：申込時点における最近１か月間の売上高　（　　年　　月）

指定業種の売上高等〔Ａ〕　　円

全体の売上高等〔Ｂ〕　　円

Ｂ：Ａの直前３か月間の月平均売上高等（　　年　　月　～　　年　　月）

指定業種の月平均売上高等〔Ｃ〕　　円

全体の月平均売上高等〔Ｄ〕　　円

（注１）本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）「販売数量の減少」又は「売上高の減少」のどちらかに○をつける。

（留意事項）

① 本様式は、業歴１年３か月未満の場合に使用する。

② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

③ 市長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

羽島市商第　　号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

注）信用保証協会への申込期間：令和　年　月　日から令和　年　月　日まで

羽島市長　松井　聡